

平成 30 年 9 月 19 日（水）午後 2 時から
於・健康センター4階 第 4 会議室

第 4 回「小平市行財政再構築推進委員会」議事要録

出席者

【委員】松井望委員長、川口雅也副委員長、大杉和美委員、川口幸子委員、菅野成美委員、中川稔進委員

【市側】行政経営担当部長、政策課長、財政課長、行政経営課長、行政経営課長補佐 2 名、市民課長、地域包括ケア推進担当課長、高齢者支援課係長

1 職員の提案による事務事業の見直しについて

(1) 全体的な取組について

(大杉委員)

- ・職員が見直すべきと考える事項について見直すことが効率的であると考えてるので、この取組は大変有効である。
- ・具体的な提案事例を 4 件抽出した理由は何か。

(行政経営課長)

- ・具体的な議論をしていただくため、具体的な提案事例を提示することとした。
- ・件数については、2 回の限られた委員会日程を考慮した結果、4 件とした。
- ・議論を具体的に進めてもらうため、事業内容がイメージしやすいことをまず念頭におき、ただ単に廃止や財源確保といった議論ではなく、これからの時代に合った見直しの考え方について、議論の広がり期待できるものとして、異なる分野のものから 4 件を選んだ。

(川口（雅）副委員長)

- ・第 3 次行財政再構築プランに掲載されている、スクラップ・アンド・ビルドの徹底や、財源確保といった取組と、今後実施する事務事業の見直しがどう結びついていくのか。
- ・今回、提案が多かったと評価しているのか、少なかったと評価しているのか。

(行政経営課長)

- ・今回の事務事業見直しの取組が、第 3 次行財政再構築プランに結び付く取組として進めていきたい。
- ・今回の取組とは異なるが、通常行ってきた職員提案制度での応募状況では、近年 5、6 件という状況であるため、今回多くの職員から提案をもらったものと捉えている。

(川口 (雅) 副委員長)

- ・この事務事業の見直しによる財源確保の具体的な目標はあるのか。

(行政経営担当部長)

- ・今後、中期的な枠組みを検討する中で、どれくらいやっていくべきかを考えていきたい。

(松井委員長)

- ・職員の意識の醸成や、今後継続的な事業改善を考えた場合、職員から単に意見を聴取するだけではなく、自分達の提案がどう繋がるのかを理解することが重要であるため、提案者に対して、提案の方向性等について通知した方がよい。

(2) 「敬老記念品贈呈事業の廃止・縮小」について

(大杉委員)

- ・社会福祉協議会実施している 90 歳表彰があるので、市による 88 歳への記念品贈呈は無くしてもいいのではないかと。

(川口 (幸) 委員)

- ・古くから始まっている事業であり、事業の目的にかなり時代的な変化があるのではないかとと思う。例えば、現在であれば高齢者を敬うという意味でも、市民の健康寿命を延ばすとか、あるいは高齢者特有の病気から予防医学的な観点を推進するとか、そういった事業に代替していく見直し方法もあるのではないかと考える。
- ・また、公平性の観点から一定の期間において一定の金額で減額していくというアイデアが出ているが、段階的に減らすよりも終期を明確にした上でそれを周知し、その年度に廃止をするという方向が公平ではないか

(菅野委員)

- ・記念品を郵送で贈呈している方もおり、郵送費もそれなりにかかっている。

(松井委員長)

- ・人生 100 年時代と言われるが、対象を 100 歳に絞るといった見直しをしてもよいと思う。

(川口 (雅) 副委員長)

- ・この事業に限らないが、他の主体でやっているものは基本的には他の主体に任せるといったルールでやっていかないと重複というのはいつまでも無くならない。民営化できるものも同様である。

(中川委員)

- ・例えば、子どもの施策に置き換えていくという発想もある。単に廃止・縮小するだけではなく、時代に合った施策に置き換える方が、市民の納得感は得られやすいと考える。

(大杉委員)

- ・子育て支援など、これからの人に向けた事業に転換させたい気持ちはあるが、元々高齢者対象の事業なので、高齢者に向けて少し残さないと、高齢者の理解は得にくいかもしれない。
- ・見直しの前提として、市の財政がだんだん厳しくなっていくということを市民に示した上で進めないと、市民に納得してもらいながら進めるのは難しい。

(川口(幸)委員)

- ・納得性ということについて、例えばひとつの観点として、他の市がどういう類の事業にどれくらいのボリュームをかけてやっているのかということ把握し公表した上で、こういう事業をこのように見直すという、見直しの経過をしっかりとフィードバックすれば理解されやすいと考える。

(中川委員)

- ・たぶん小平市がやめたら、みんな横並びでやめると思う。他市も同じ状況であると思う。

(松井委員長)

- ・御祝い金というのはそれなりに重要かもしれないが、生命の安全の方に予算を使う、重点化すること重視すべきではないかと考える。予算が限られているため、そのように重点化することが今の時代には合っているのではないかと。潤沢に予算があり、税収が増えていくという時代ではなく、減っていく時代であるため、資金のうまい使い方を考えた方がよい。
- ・子どもをいかに増やしていくのかということについては、どこの自治体も課題になっているかと思うので、そういった方向に転換するというのを考えてもよいと思う。
- ・川口(雅)副委員長からも指摘があったように、他の主体でやっているものについては、一般的なルールみたいなものを共有化した方がよいと考える。

(3)「動く市役所(5会場)の見直し」について

(松井委員長)

- ・この事業は、他の市ではやっていないということで、市の独自性のある事業とも言える。
- ・動く市役所の取扱件数は、全庁の取扱件数の1%未満という利用状況に対し、かかる経費が約1,300万円という状況である。1%に満たなくてもやらなくてはいけないというものもあるだろうが、本事業についてはどうなのか検討の余地がある。

(中川委員)

- ・市役所にしかできない仕事というものを削りすぎてしまうのはよくない。
- ・現在、いろいろなテクノロジーが発達しているので、そういうものをうまく取り込んで効率化を図るべきである。
- ・利用の少ない会場については、巡回回数等を減らすというのは順当な考え方である。

(松井委員長)

- ・抜本的な見直しのタイミングとして、車両の買い替え時が考えられる。

(大杉委員)

- ・近くに来るから利用しているだけで、なければ市役所や出張所に行くのではないか。
- ・コミュニティバスやコミュニティタクシーも運行しており、こうした交通機関を使えば市役所や出張所へのアクセスも可能ではないか。
- ・鈴木地域センターと小川公民館はかなり利用が少ないので、廃止してもいいのではないか。
- ・廃止しないまでも、巡回回数は減らした方がいい。

(川口(幸)委員)

- ・収納については、金融機関でさえ、窓口のご来店の数はかなり減ってきている。それだけ口座振替や、インターネットバンキング、コンビニエンスストア、ペイジーなど、いろいろなチャネルが増えてきている。市役所の窓口業務についても、代替されるものがどんどん増えてくるのではないか。
- ・証明については、すでに自動交付機があるということと、小平市ではまだやられていないと思うがマイナンバーカードによるコンビニエンスストアでの発行を活用すれば、多くの拠点で取得できるようになるため、こういったものが検討できれば市民サービスの低下にはならない。
- ・届出の部分がどう代替できるかということが考えられれば、かなり抜本的に見直しできるのではないか。

(川口(雅)副委員長)

- ・基本的な考え方として、本当に正規職員がやる必要があるのかということを考えるべき。
- ・機械や委託で代替できる業務は窓口業務でもあると思う。
- ・動く市役所は、全体の取扱件数の1%に満たないという話があったが、そこにそれだけのコストをかけることに疑問がある。
- ・会場を減らすことはやった方がいいのではないか。
- ・動く市役所だけではなく、市役所の窓口業務の見直しも併せて検討した方がよい。

(松井委員長)

- ・コンビニエンスストアでの交付も含めて、証明書の発行や、窓口対応の職員体制なども検討していく中で、この事業自体も必要なかどうかということが明らかになるのではないか。
- ・この事業が市の独自事業として重要であると考えるのであれば継続していくべきである。しかし、継続していくためには、市役所や出張所で行っている窓口業務自体も再編しないと、維持できないのではないか。動く市役所では多種多様な業務が求められるため、市役所での業務を減らして、うまく制御した上で、事業を見直す必要もあるかと思う。

(川口(雅)副委員長)

- ・これから高齢者が増えて行動の自由が利かない人が増えていく時代に、一人ひとりに細かく対応しようとする手が回らなくなる。そうなった時にその人たち一人ひとりに丁寧に対応していくという方針を取るのか、コンパクトシティを目指していこうという方針を取るのか、全体の方針として決めておかないと、無秩序にいろんな業務をやらなければいけないということになる。

(松井委員長)

- ・長期計画を含め、市としての背骨をどう作るのかが重要である。
- ・総花的にいろいろやるというより、標準的なものにこだわるのか、一人ひとりの生活環境を重視していくのか。そのためには絞るところは絞らないといけない。

(中川委員)

- ・見直す場合は、いきなりやり始めるのではなくて、試行してみることが大事。それにより利用状況を把握した上で、増減をしていくというやり方があるのではないか。

(大杉委員)

- ・都営住宅の申し込みや引っ越しの時期など、需要のある時期を考慮した巡回をしてもよいと思う。

(松井委員長)

- ・巡回の場所や時期、時間帯など、利用状況やニーズを踏まえた見直しが必要である。